

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月26日

**【事業年度】** 第58期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 上新電機株式会社

**【英訳名】** Joshin Denki Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 土井 栄次

**【本店の所在の場所】** 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

**【電話番号】** 大阪 06(6631)1161

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 宇多 敏彦

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

**【電話番号】** 大阪 06(6631)1161

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 宇多 敏彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	237,948	223,892	245,310	263,216	298,044
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	4,876	574	2,013	2,836	4,458
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	12,662	365	1,381	1,760	2,555
純資産額 (百万円)	31,076	30,845	33,293	35,731	38,000
総資産額 (百万円)	116,625	112,166	113,513	113,609	119,658
1株当たり純資産額 (円)	567.79	575.09	628.42	640.29	671.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	231.34	6.73	25.81	32.32	46.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				31.24	
自己資本比率 (%)	26.6	27.5	29.3	31.5	31.8
自己資本利益率 (%)		1.2	4.3	5.1	6.9
株価収益率 (倍)		13.52	17.16	13.30	20.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,577	4,086	3,060	6,867	4,516
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,420	1,694	977	1,311	3,905
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,269	2,380	3,491	5,548	1,189
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,987	7,998	8,544	8,553	7,975
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	3,292 (1,147)	3,062 (1,317)	3,026 (1,581)	2,912 (1,746)	2,951 (2,103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期より企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

3 第56期以前及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期より国内子会社ジェイパートナーズ株式会社(平成17年5月20日設立)及び国内子会社ジャプロ株式会社(平成17年12月1日設立)を新たに連結の範囲に含めております。

5 従業員数は就業人員であります。また、平均臨時従業員数は、一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	231,208	215,543	237,186	254,950	289,494
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	4,700	503	1,460	2,355	3,586
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	11,876	386	1,042	1,488	1,702
資本金 (百万円)	14,719	14,719	14,719	15,121	15,121
発行済株式総数 (株)	54,735,708	54,735,708	54,735,708	57,568,067	57,568,067
純資産額 (百万円)	33,415	33,206	35,310	37,474	38,894
総資産額 (百万円)	113,185	109,550	109,755	111,671	117,047
1株当たり純資産額 (円)	610.53	619.11	666.50	671.52	687.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	4.00 ( )	6.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	216.99	7.12	19.48	27.33	30.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				26.42	
自己資本比率 (%)	29.5	30.3	32.2	33.6	33.2
自己資本利益率 (%)		1.2	3.0	4.1	4.5
株価収益率 (倍)		12.78	22.74	15.73	30.20
配当性向 (%)			20.3	22.5	32.5
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	2,424 (912)	2,258 (957)	2,229 (1,226)	2,149 (1,345)	2,233 (1,667)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期より企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

3 第56期以前及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。また、平均臨時従業員数は、一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数であります。

## 2 【沿革】

昭和23年5月	故浄弘信三郎が大阪市浪速区日本橋筋に「上新電気商会」を創立。
昭和25年2月	法人組織に改組し、「上新電機産業株式会社」を設立。
昭和29年12月	パーツ類の販売業より、家電量販業に転換。
昭和32年2月	故浄弘博光が代表取締役専務に就任。
昭和33年4月	「上新電機株式会社」に商号変更。
昭和38年5月	郊外店舗の第1号店を大阪府茨木市に開設。
昭和47年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年11月	配送部門を分離し、「上新サービス株式会社」(昭和55年に上新物流株式会社に商号変更)を設立。
昭和49年11月	通信販売を開始(現在はインターネットショッピングサイト「Joshin web」を運営)。
昭和54年10月	立体駐車場付大型店舗「日本橋1ばん館」開設。
昭和55年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和56年10月	パソコン・OA機器専門店「J&P」(現・J&Pテクノランド)を開設。
昭和56年11月	関東地区進出第1号店として「みたか店」(現・ピットワン三鷹店)開設。
昭和58年1月	富山県の「株式会社三共」(現・三共ジョーシン株式会社、連結子会社)に資本参加、商品供給を開始。
昭和59年4月	サービス部門を分離し、「ジョーシンサービス株式会社」を設立。
昭和60年4月	フランチャイズ事業を開始。
昭和60年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年10月	音楽・映像ソフト専門店「ディスクピア」(現・ディスクピア日本橋店)を開設。
昭和63年6月	TVゲーム・模型・玩具などホビー専門の「キッズランド」を郡山インター店(現・郡山店)内に開設。
平成元年1月	新潟県に「ジョーシナルス株式会社」(現・新潟ジョーシン株式会社、連結子会社)を設立。
平成2年2月	上新物流株式会社がジョーシンサービス株式会社を吸収合併し、「ジョーシンサービス株式会社」(連結子会社)に商号変更(平成13年にジャブロ株式会社に商号変更)。
平成2年10月	「株式会社河口無線」(現・ジョーシンアセット株式会社、連結子会社)の全発行済株式を取得。
平成7年3月	ドラッグストア「マザーピア和泉府中店」を開設。
平成7年4月	音楽・映像ソフトのレンタル店「TSUTAYA大蔵谷店」を開設。
平成7年5月	「ジョーシンテック株式会社」(連結子会社)へ損害保険代理業務を移管。
平成9年6月	持込修理専門店「修理1ばん館」を郡山インター店(現・郡山店)内に開設。
平成11年2月	大規模物流倉庫「関西物流センター」を開設。
平成11年6月	「ピットワン(pitONE)上越店」を開設。
平成12年3月	当社(連結財務諸表提出会社)の本社ビルが環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成12年5月	「ジョーシンサービス株式会社」(平成13年にジャブロ株式会社に商号変更、連結子会社)が品質管理及び品質保証活動の国際規格「ISO9002」(現・ISO9001)の認証を取得。
平成13年6月	家電アウトレット店「pitONE OUTLET」を開設。
平成13年9月	音楽・映像ソフトの販売・賃貸や中古書籍等の売買を事業目的として、「ジェー・イー・ネクスト株式会社」(連結子会社)を設立。
平成13年12月	中古書籍等の売買専門店「BOOK OFF滋賀水口店」を開設。
平成15年2月	株式会社阪神タイガースとスポンサー契約を締結し、ヘルメット広告を開始(ユニフォーム袖広告は平成16年2月より開始)。
平成15年8月	本格的模型ショップ「スーパーキッズランド日本橋店」を開設。
平成17年4月	家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」を取得。
平成17年5月	「ジェイパートナーズ株式会社」(連結子会社)を設立し、店舗運営の一部を業務委託。
平成17年12月	ジャブロ株式会社が「ジョーシンサービス株式会社」(連結子会社)に商号変更するとともに、情報機器、通信機器の取付・設定業務を事業目的として「ジャブロ株式会社」(連結子会社)を新たに設立。

(平成18年3月31日現在の店舗数は144店となっております。)

### 3 【事業の内容】

当社及びその関係会社で構成するジョーシングループの主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

#### 小売部門

当社(連結財務諸表提出会社)、三共ジョーシン株式会社(連結子会社)及び新潟ジョーシン株式会社(連結子会社)は、家電商品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器とこれらに関連する商品の専門販売店をコア事業といたしております。

平成17年12月1日付でジャプロ株式会社より商号変更しましたジョーシンサービス株式会社(連結子会社)は、商品の配送、据付、修理及び保守業務を行っております。また、商号変更と同日付でジャプロ株式会社(連結子会社)を新たに設立し、情報通信機器の取付・設定業務を行っております。

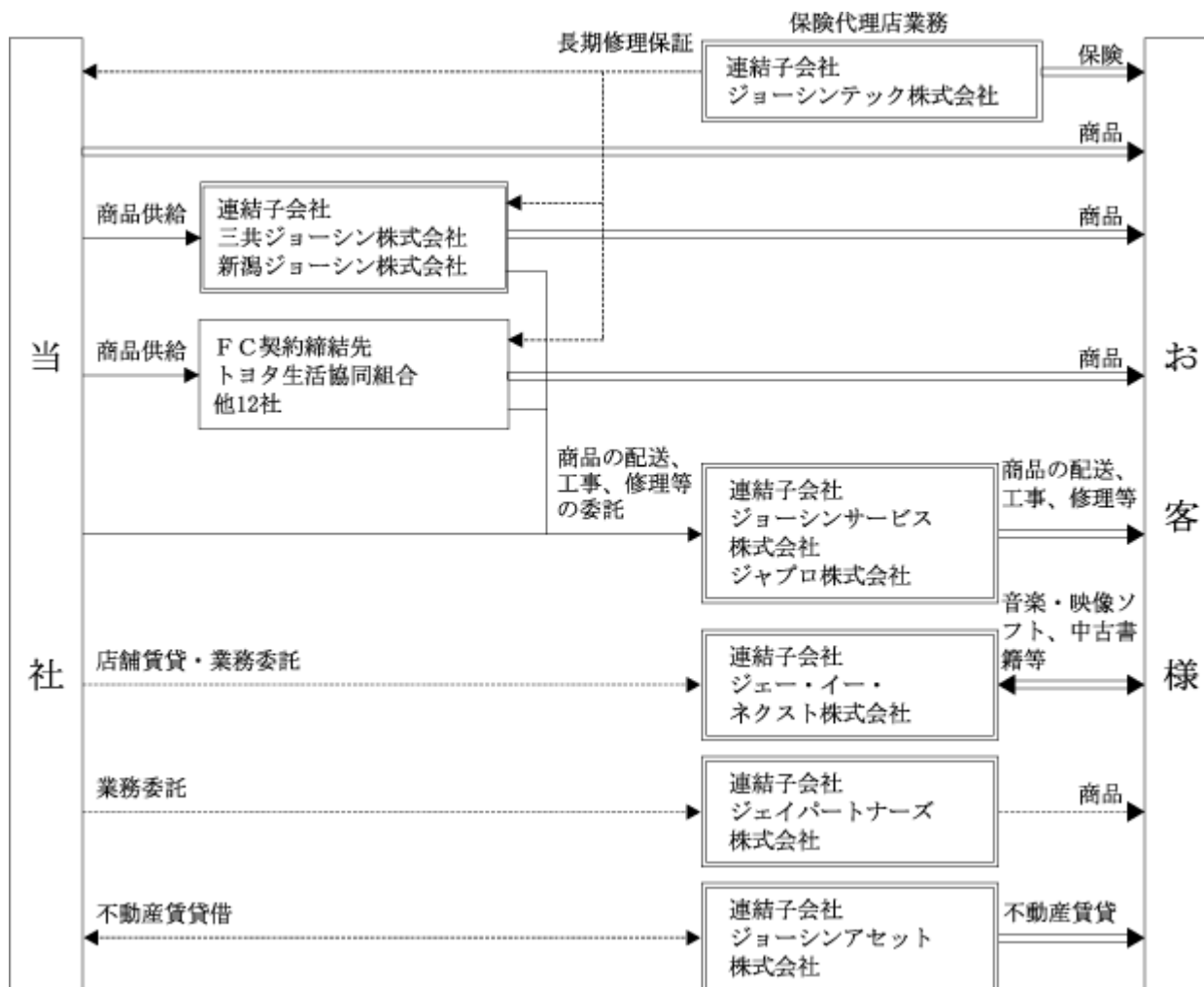
ジョーシングループはお客様に対して長期修理保証制度を設けており、この制度は損害保険・生命保険代理店業務を行っているジョーシントック株式会社(連結子会社)を保証会社としております。

当社は、音楽・映像ソフトのレンタルや中古書籍等の売買を行うジェー・イー・ネクスト株式会社(連結子会社)に店舗を賃貸しております。また、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社と平成17年5月20日付設立のジェイパートナーズ株式会社(連結子会社)に店舗運営の一部を業務委託しております。

なお、株式会社河口無線は平成17年7月1日付で営業権を譲渡したことに伴い、ジョーシンアセット株式会社(連結子会社)に商号変更し、期末日現在は不動産の賃貸を行っております。

#### 卸売部門

当社は、F C契約締結先(トヨタ生活協同組合他12社)に対して経営指導、商品供給等を行っております。以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 三共ジョーシン 株式会社 (注) 3	富山県富山市	95	家電商品等の 販売	90.1 (90.1)		役員の兼任 4名 資金援助 保証債務 3,240百万円 営業上の取引 商品の供給 設備の賃貸借 端末機器の賃貸
(連結子会社) 新潟ジョーシン 株式会社	新潟県上越市	95	家電商品等の 販売	100.0		役員の兼任 5名 (うち提出会社従業員1名) 資金援助 貸付金 1,140百万円 保証債務 1,136百万円 営業上の取引 商品の供給 設備の賃貸借 店舗等の賃貸借
(連結子会社) ジョーシンサービス 株式会社 (注) 4	大阪市浪速区	60	家電商品等の 配送、据付、 修理及び保守 業務	100.0		役員の兼任 7名 (うち提出会社従業員4名) 営業上の取引 商品の配送、据付、 修理及び保守業務の 委託 設備の賃貸借 事務所等の賃貸
(連結子会社) ジョーシントック 株式会社	大阪市浪速区	100	損害保険・生 命保険代理店 業務	100.0		役員の兼任 4名 営業上の取引 長期修理保証制度加 入受付業務の受託 設備の賃貸借 事務所等の賃貸
(連結子会社) ジョーシンアセット 株式会社 (注) 5	大阪市浪速区	45	不動産の賃貸 及び管理	100.0		役員の兼任 4名 (うち提出会社従業員1名) 設備の賃貸借 土地の賃貸借
(連結子会社) ジェー・イー・ネク スト株式会社	大阪市浪速区	50	音楽・映像ソ フトのレンタ ル、中古書籍 等の売買	100.0		役員の兼任 5名 (うち提出会社従業員1名) 資金援助 貸付金 57百万円 営業上の取引 店舗運営業務の委託 設備の賃貸借 店舗等の賃貸
(連結子会社) ジェイパートナーズ 株式会社 (注) 6	大阪市浪速区	20	各事業の請負 並びに受託運 営	100.0		役員の兼任 4名 営業上の取引 店舗運営業務の委託
(連結子会社) ジャプロ株式会社 (注) 7	大阪市浪速区	10	情報機器、通 信機器の取 付・設定	100.0 (100.0)		役員の兼任 4名 (うち提出会社従業員2名) 設備の賃貸借 事務所等の賃貸

(注) 1 上記各社は、特定子会社に該当していません。

2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 三共ジョーシン株式会社の「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、ジョーシンアセット株式会社が所有しております。

4 平成17年12月1日付でジャプロ株式会社よりジョーシンサービス株式会社に商号変更しております。

5 平成17年7月1日付で営業権を譲渡したことに伴い、株式会社河口無線よりジョーシンアセット株式会社に商号変更しております。

6 平成17年5月20日付でジェイパートナーズ株式会社を設立しております。

7 平成17年12月1日付でジャプロ株式会社を設立しております。また、ジャプロ株式会社の「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、ジョーシンサービス株式会社が所有しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
小売部門	2,792 (2,103)
卸売部門	5
管理部門	154
合計	2,951 (2,103)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)であります。  
3 管理部門は、当社(連結財務諸表提出会社)本社の総務部門等の人員数であり、配属前新入社員(71名)を含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,233 (1,667)	37.7	16.1	5,716

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)であります。  
3 平均年齢及び平均勤続年数は、一般従業員におけるものであり、出向受入者等(196名)及び臨時従業員を含めてのものではありません。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループ各社の労働組合は、UIゼンセン同盟に所属しております。

なお、連結子会社であるジョーシンテック株式会社、ジョーシンアセット株式会社(平成17年7月1日付で株式会社河口無線より商号変更)、ジェー・イー・ネクスト株式会社、ジェイパートナーズ株式会社(平成17年5月20日付設立)及びジャプロ株式会社(平成17年12月1日付設立)には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調を背景に設備投資が堅調に推移し、また、賃金や雇用の改善に加え、株価の上昇などに伴い個人の消費マインドが上向くなど、景気は緩やかな回復傾向がみられました。

当家電販売業界におきましては、猛暑、厳冬といった気象条件に加え、トリノオリンピックの開催等もあり恵まれた商環境でありましたが、相次ぐ大型店の出店ならびに価格・サービスによる企業間の過当競争がますます激しくなっており、厳しい経営環境下にありました。

ジョーシングループ各社は、このような状況のもと新中期経営計画「新J T - 60 経営計画」に基づき、以下の諸施策に総力を挙げて取り組みました。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、宇治店(京都府)をはじめ14店舗の新規出店、14店舗の増床・改装・業態変更等を行うとともに、小型店・不採算店等を15店舗撤収しました。その結果、店舗数は1店舗の減少となりましたが、売場面積は約21千㎡の増加となり、一層の店舗力の強化・効率化に努めました。

商品面では、地上デジタル放送の普及に加え、トリノオリンピックの開催もあり、薄型テレビ、DVDレコーダーなどの映像関連商品の販売強化に努めました。また、企業の社会的責任を果たすため、超省エネエアコンなどの環境配慮型商品の販売に注力しました。

営業面では、阪神タイガース球団とのスポンサー契約によるヘルメットとユニフォームの広告を実施するとともに、「唯一の関西資本」「阪神タイガースのスポンサー企業」等を全面に押し出し、優勝セールをはじめとした各種セールを実施するなど販促活動を強化しました。さらにポイントカードEXの新規会員の獲得強化と稼働会員の拡大、ご来店頂いたお客様に感動していただくための接客力の向上などにより、「創客・守客」に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高2,980億44百万円(前年同期比113.2%)、経常利益44億58百万円(前年同期比157.2%)、当期純利益25億55百万円(前年同期比145.2%)と、増収増益となりました。

事業部門別では、小売部門におきましては、上記の状況により売上高は2,889億80百万円(前年同期比113.2%)となりました。また、卸売部門におきましては、新たに1社とJFC(ジョーシン・フランチャイズ・チェーン)契約を締結したこともあり、売上高は90億64百万円(前年同期比114.5%)となりました。

なお、当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入を投資活動及び財務活動による支出が上回った結果、全体としては5億78百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は79億75百万円(前年同期比93.2%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億74百万円、減価償却費18億円、ポイント値引引当金の増加額13億22百万円等があり、全体では45億16百万円の収入と前年同期と比べ23億51百万円の減少(前年同期68億67百万円の収入)になりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等による固定資産の取得及び保証金の支払による64億5百万円の支出、店舗の撤収等による保証金の返還23億81百万円の収入等があり、全体では39億5百万円の支出と前年同期と比べ25億93百万円の減少(前年同期13億11百万円の支出)になりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少20億4百万円、配当金の支払いによる3億34百万円の支出、自己株式の取得による6億77百万円の支出及び売却による18億26百万円の収入等があり、全体では11億89百万円の支出と前年同期と比べ43億58百万円の増加(前年同期55億48百万円の支出)になりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 平成16年4月1日～平成17年3月31日		当連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
小売				
店頭販売	241,170	91.6	269,887	90.6
その他	14,131	5.4	19,092	6.4
小計	255,302	97.0	288,980	97.0
卸売	7,914	3.0	9,064	3.0
合計	263,216	100.0	298,044	100.0

(注) 1 小売「その他」の主な内訳は、職域販売及び手数料収入等であります。

2 「卸売」は、フランチャイジーに対する商品供給であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 店頭販売の都府県別販売実績

都府県名	前連結会計年度 平成16年4月1日～平成17年3月31日			当連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日		
	売上高(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数	売上高(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数
大阪府	96,203	36.6	53	97,834	32.8	50
兵庫県	22,533	8.6	14	34,016	11.4	18
奈良県	21,342	8.1	11	24,769	8.3	11
京都府	17,789	6.8	8	22,989	7.7	9
滋賀県	16,760	6.4	9	19,276	6.5	10
新潟県	12,826	4.9	11	12,259	4.1	7
富山県	9,135	3.5	7	8,586	2.9	6
埼玉県	6,416	2.4	6	7,122	2.4	6
和歌山県	5,985	2.3	4	7,050	2.4	4
愛知県	6,163	2.3	4	6,485	2.2	4
岐阜県	4,307	1.6	2	5,101	1.7	2
東京都	4,500	1.7	3	4,505	1.5	3
三重県	3,532	1.3	2	4,263	1.4	2
石川県	3,495	1.3	4	4,078	1.4	5
千葉県	2,758	1.0	2	3,905	1.3	2
神奈川県	2,965	1.1	2	3,198	1.1	2
静岡県	2,566	1.0	2	2,574	0.9	2
福井県	1,888	0.7	1	1,870	0.6	1
店頭販売計	241,170	91.6	145	269,887	90.6	144

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 品種別販売実績

品種名	前連結会計年度 平成16年4月1日～平成17年3月31日		当連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
家電				
カラーテレビ	28,612	10.9	37,267	12.5
ビデオ及び関連商品	21,477	8.1	20,528	6.9
オーディオ及び関連商品	12,115	4.6	10,705	3.6
冷蔵庫	10,697	4.1	12,119	4.1
洗濯機・クリーナー	12,528	4.8	14,629	4.9
電子レンジ・調理器具	8,178	3.1	9,911	3.3
理美容・健康器具	8,075	3.1	8,550	2.9
照明器具	2,139	0.8	2,463	0.8
エアコン	15,329	5.8	16,871	5.7
暖房機	3,441	1.3	4,299	1.4
その他	14,673	5.6	16,222	5.4
小計	137,270	52.2	153,570	51.5
情報通信				
パソコン	30,264	11.5	35,417	11.9
パソコン周辺機器	17,346	6.6	21,666	7.3
パソコンソフト	3,214	1.2	3,108	1.0
パソコン関連商品	14,607	5.5	16,668	5.6
電子文具・ワープロ	1,715	0.7	1,875	0.6
電話機・ファクシミリ	3,235	1.2	3,382	1.1
携帯電話・PHS	7,287	2.8	8,117	2.7
その他	2,428	0.9	3,114	1.1
小計	80,098	30.4	93,352	31.3
その他				
音楽・映像ソフト	7,879	3.0	7,046	2.4
ゲーム・模型・玩具・楽器	19,396	7.4	23,810	8.0
時計	1,688	0.6	1,802	0.6
修理・工事収入	8,796	3.3	9,216	3.1
その他	8,087	3.1	9,246	3.1
小計	45,848	17.4	51,121	17.2
合計	263,216	100.0	298,044	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 平成16年4月1日～平成17年3月31日		当連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
小売	205,737	96.4	237,213	96.4
卸売	7,662	3.6	8,773	3.6
合計	213,399	100.0	245,987	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復が続くものと見込まれておりますが、原油や金利の高騰等もあり不透明な状況下で推移するものと思われれます。

また、家電販売業界におきましては、デジタル関連商品への需要が期待されますものの、大型店の出店加速など、「店舗・価格・サービス」での企業間競争は一層厳しさを増すものと予測されます。

当グループといたしましては、このような予断を許さない環境が続く中、新中期経営計画「新」T-60経営計画の基本方針に基づき「感動接客」の実践により、お客様に「いつも選ばれるJOSHIN」を築いてまいります。

なお、「新」T-60経営計画の基本方針等は、次のとおりであります。また、数値目標につきましては、当初目標値を2期前倒しの当連結会計年度で達成いたしましたので、以下のとおり変更しております。

#### 《基本方針》

競争力のある営業活動で売上・利益の拡大	(営業力の発揮)
環境変化に対応する体制	(柔軟な組織力)
将来に亘り企業成長を支える安定した経営体質	(収益力の回復)
働き甲斐のある人事制度の確立と生産性の向上	(人財力の確保)
環境に配慮した責任ある企業活動の推進	(社会性の重視)

《平成20年3月期数値目標》 ( )内は当初目標値であります。

・売上高	3,250億円(2,800億円)
・経常利益	52億円(40億円)
・当期純利益	27億円(25億円)
・自己資本当期純利益率	6.5%(6.0%)

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 経営成績の変動要因について

当グループの取り扱う家電商品においては、冷蔵庫・エアコン・暖房機等はその時の季節感との相関関係が強く、特に夏・冬の天候如何によって当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当グループの業績は繁忙月である7月、12月、3月のウエートが高く、特に上半期(4～9月)は繁忙月が7月のみであり、上半期と下半期の業績に偏りが生じる可能性があります。

#### (2) 店舗展開について

出店先の選定については店舗の採算性を重視しており、賃借料や入居保証金等の出店条件、周辺世帯数、交通アクセス等の立地調査に基づく投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。この条件に合致する物件が見当たらない場合、出店計画を変更することがあり、これに伴って当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、出店先の商業施設の売上高や集客力が変化した場合や、近隣地域への競合商業施設の出店等により顧客動向が変化した場合等には、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

### (3) 入居保証金について

当グループの店舗は賃借物件が中心であり、今後も資金の固定化を回避する観点からも、さらに増加するものと考えております。店舗の賃借に伴う入居保証金等につきましては、分割返還等により早期回収に努めておりますが、賃貸人が経営破綻等した場合には入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

### (4) 顧客情報の管理について

当グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し大量の顧客情報を取り扱っております。平成17年4月施行の個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報管理基準等の策定や推進体制の整備を行い、平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。

しかしながら、今後、犯罪行為等による顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

### (5) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記の「事業等のリスク」については、将来予想に関する記述が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、当連結会計年度末において入手可能な情報を鑑みて、当グループが予想及び判断したものであります。なお、上記内容については、既知及び未知のリスク、不確実な要因等を含んでおります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ契約

当グループは既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約(トヨタ生活協同組合他12社・全26店舗...第1企業の概況 3事業の内容 参照)を締結しております。フランチャイズ契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	上新電機株式会社(本部)は、加盟店に対して本部が使用している商号・商標及び経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。 加盟店は、これに対し一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
仕入及び販売	加盟店の販売商品は本部より仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者に販売し、アフターサービスを行う。
契約期間	契約締結日から2年間。ただし、期間満了6ヵ月前までに当事者のいずれかより解約申出のない時は1年ごとの自動延長。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 当連結会計年度末の資産、負債、資本の分析

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、資産は流動資産が64億46百万円増加し、固定資産が3億93百万円減少したため、合計で60億48百万円増加しました。負債は流動負債が83億20百万円増加し、固定負債が45億28百万円減少したため、合計で37億91百万円増加しました。資本は、自己株式の売却により資本剰余金が11億89百万円増加し、利益剰余金が17億73百万円増加したため、合計で22億68百万円増加しました。その結果、自己資本比率は0.3ポイント改善し31.8%となりました。

#### 財政政策

当グループは当連結会計年度末現在、運転資金及び設備投資資金につきまして内部資金または借入により調達しております。このうち借入による資金調達に関しましては、短期借入金は13億円であり、長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)は327億89百万円、社債(一年内償還社債を含む)は82億4百万円となっております。

当グループは、健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び十分な未使用借入枠により、当グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて13.2%増の2,980億44百万円となりました。これは、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、宇治店(京都府)をはじめ、14店舗を新設するとともに、小型店・不採算店等を15店舗撤収、さらに既存店舗の活性化策として、14店舗の増床・改装・業態変更等を行った結果、全店舗売上高が前連結会計年度に比べて11.9%増加したことによりです。

商品面では、猛暑・厳冬といった気象条件に恵まれた結果、前連結会計年度に比べてエアコンが10.1%増、暖房機が24.9%増と堅調に推移、また、トリノオリンピックの開催もあり、薄型テレビ等のカラーテレビが30.2%増と順調に推移しました。加えて、新商品の開発等により洗濯機・クリーナー等が16.8%増、冷蔵庫が13.3%増と順調に推移しました。

#### 売上総利益、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べて55億9百万円増加しましたが、売上総利益率は0.4ポイント低下し18.8%となりました。これは、主に企業間の価格競争の激化や阪神タイガースのリーグ優勝に伴い優勝セールを実施したことによるものであります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて39億85百万円増加しました。これは営業面で、優勝セールをはじめとした各種セールの実施など販促活動を強化した結果、広告宣伝費が11億7百万円増加、また、売場面積の拡大により賃借料が4億34百万円増加したほか、売上高の増加に伴うものであります。しかしながら、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は0.8ポイント低下し、17.1%となりました。

#### 特別損益、当期純利益

当グループでは店舗のスクラップアンドビルドによる「店舗力の強化」が必要不可欠であると考えております。そのため当連結会計年度におきましても、15店舗の撤収と14店舗の改装を行った結果、固定資産除却損、固定資産売却損及び賃貸借契約解約損を合計で14億66百万円計上しました。

また、賃借店舗につきまして、賃貸人の信用状態により入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しており、入居保証金に対する貸倒引当金を11億65百万円計上しました。

なお、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴い、営業活動による損益が継続してマイナスである店舗等及び翌連結会計年度撤収予定店舗等につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額した8億61百万円を減損損失として計上しました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の17億60百万円に対し、45.2%増の25億55百万円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の32.32円に対し、46.12円となりました。

#### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復が続くものと見込まれておりますが、原油や金利の高騰等もあり先行き不透明な状況下で推移するものと思われれます。

また、当家電販売業界におきましては、デジタル関連商品への需要が期待されますものの、大型店の出店加速など、「店舗・価格・サービス」での企業間競争は一層厳しさを増すものと予測されます。

こうした環境下、当グループ経営陣は翌連結会計年度の業績見通しにつきまして、16店舗の新規出店と16店舗の撤収、6店舗の改装を前提に見積もりした結果、売上高3,140億円(前年同期比105.4%)、経常利益50億円(前年同期比112.1%)、当期純利益26億50百万円(前年同期比103.7%)を予想しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社(連結財務諸表提出会社)並びに連結子会社の営業網の強化と売場効率の改善を図るため、店舗の新設や既存店舗の改装等を行い、さらに次期以降の店舗開設の先行投資を行いました。

この結果、上記に係る設備投資(賃借保証金を含む)の実施額は6,583百万円となりました。

また、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

なお、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	保証金	合計	
J & P テクノランド (大阪市浪速区) 他大阪府44店舗 [うち賃借店舗34店]	店舗設備	2,115	584	6,160 (19)	37	6,221	15,119	702
三宮1ばん館 (神戸市中央区) 他兵庫県14店舗 [うち賃借店舗14店]	店舗設備	649	444	403 (1)	13	1,951	3,462	275
京都1ばん館 (京都市右京区) 他京都府8店舗 [うち賃借店舗5店]	店舗設備	731	201	510 (1)	2	2,512	3,958	179
水口店 (滋賀県甲賀市) 他滋賀県7店舗 [賃借店舗]	店舗設備	326	160			595	1,082	148
郡山店 (奈良県大和郡山市) 他奈良県10店舗 [うち賃借店舗7店]	店舗設備	1,040	228	1,033 (7)	6	693	3,003	183
和歌山店 (和歌山県和歌山市) 他和歌山県3店舗 [うち賃借店舗3店]	店舗設備	316	69		0	219	606	47
明和店 (三重県多気郡明和町) 他三重県1店舗 [賃借店舗]	店舗設備	72	39			67	178	29
ピットワン三鷹店 (東京都三鷹市) 他東京都2店舗 [賃借店舗]	店舗設備	23	16			133	173	44
港北ニュータウン店 (横浜市都筑区) 他神奈川県1店舗 [賃借店舗]	店舗設備	21	22			677	721	31
こしがや店 (埼玉県越谷市) 他埼玉県5店舗 [うち賃借店舗5店]	店舗設備	212	48	414 (3)		285	961	63
ピットワンアウトレット浦安店 (千葉県浦安市) 他千葉県1店舗 [賃借店舗]	店舗設備	53	37			116	207	24
キッズランド大須店 (名古屋市中区) 他愛知県3店舗 [賃借店舗]	店舗設備	73	42			555	671	52
ピットワン多治見店 (岐阜県多治見市) 他岐阜県1店舗 [うち賃借店舗1店]	店舗設備	270	41			53	365	38
スーパーキッズランド浜松店 (静岡県浜松市) 他静岡県1店舗 [賃借店舗]	店舗設備	12	31			1,206	1,250	24
本社 (大阪市浪速区) [賃借建物]	事務所設備	23	17		1	1,067	1,109	159
J - web 営業課他 (大阪市浪速区)	事務所設備	825	12	262 (0)	0	385	1,484	86
関西物流センター (大阪市住之江区) [賃借建物]	倉庫設備	3	4		0	1,842	1,851	12

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	保証金		合計
関東物流センター (茨城県猿島郡五霞町) [賃借建物]	倉庫設備	1	2		0	7	11	5

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
2 現在休止中の重要な設備はありません。  
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ホストコンピューター及び周辺機器	3式	5年間	70	202
POSレジ等端末機器	193式	5年間	352	550
自動倉庫及び搬送設備	2式	12年間	88	435

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	保証金		合計
三共ジョ ーシン株 式会社	とやま本店 (富山県富山市) 他富山県5店舗 [うち賃借店舗3店]	店舗設備	354	91	454 (6)		178	1,079	64
	はくい店 (石川県羽咋市) 他石川県4店舗 [うち賃借店舗3店]	店舗設備	243	69	246 (3)		106	665	42
	ビットワン福井本店 (福井県福井市)	店舗設備	218	31	257 (2)		41	547	14
新潟ジョ ーシン株 式会社	ビットワン新潟南店 (新潟県新潟市) 他新潟県6店舗 [うち賃借店舗6店]	店舗設備	142	84		0	504	730	95
ジェー・ イー・ネ クスト株 式会社	BOOK OFF大阪 難波中店 (大阪市浪速区) 他大阪府4店舗 [うち賃借店舗3店]	店舗設備	15	31				46	11
	T S U T A Y A大蔵谷 店 (神戸市西区) 他兵庫県2店舗 [賃借店舗]	店舗設備	5	3				9	5
	BOOK OFF滋賀 水口店 (滋賀県甲賀市) 他滋賀県1店舗 [うち賃借店舗1店]	店舗設備	5	9				14	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
2 現在休止中の重要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月
			総 額	既支払額			
提出会社	神戸岩岡店 (神戸市西区) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・保証金)	220	58	自己資金	平成18年 3月	平成18年 4月
	社店 (兵庫県加東市)	店舗の新設 (建物・内装・保証金)	282	3	自己資金	平成17年 12月	平成18年 4月
	浦和美園店 (さいたま市緑区) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・保証金)	247	28	自己資金	平成18年 3月	平成18年 4月
	竜野ダイエー店 (兵庫県たつの市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・保証金)	119		自己資金	平成18年 4月	平成18年 4月
	新石切店 (大阪府東大阪市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・保証金)	209	84	自己資金	平成18年 4月	平成18年 5月
	守山店 (滋賀県守山市)	店舗の建替 (建物・内装)	355	120	自己資金	平成18年 1月	平成18年 5月
	枚方店 (大阪府枚方市)	店舗の建替 (建物・内装)	324	41	自己資金	平成18年 1月	平成18年 5月
	相模原小山店 (神奈川県相模原市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・保証金)	277	60	自己資金	平成18年 5月	平成18年 6月
	ロックタウン加古川店 (兵庫県加古川市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・保証金)	331	93	自己資金	平成18年 5月	平成18年 6月
	登美ヶ丘店 (奈良県奈良市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・保証金)	282		自己資金	平成18年 6月	平成18年 7月
(仮称)大日店 (大阪府守口市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・保証金)	298		自己資金	平成18年 8月	平成18年 9月	
三共ジョー ン株式会社	(仮称)金沢本店 (石川県金沢市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・保証金)	557	1	自己資金	平成18年 6月	平成18年 7月
	(仮称)砺波店 (富山県砺波市) [賃借店舗]	店舗の新設 (内装・保証金)	190	15	自己資金	平成18年 7月	平成18年 8月

(注) 1 上記は、販売力強化(年間売上増加予定額31,680百万円)のための計画であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	57,568,067	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	57,568,067	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月5日 (注)1		54,735		14,719	12,500	5,240
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	2,832	57,568	402	15,121	397	5,637

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		53	24	147	73		3,437	3,734	
所有株式数(単元)		17,941	436	11,229	15,417		12,358	57,381	187,067
所有株式数の割合(%)		31.26	0.76	19.57	26.87		21.54	100.00	

(注) 自己株式959,558株は、「個人その他」に959単元、「単元未満株式の状況」に558株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツィー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1カストディ業務部)	4,027	6.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,505	4.35
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10-1)	2,473	4.29
上新電機社員持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6-5	2,280	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,097	3.64
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,036	3.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,002	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,475	2.56
ザチエースマンハッタンバンク380560 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5, rue Plaetis, L-2338 Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,383	2.40
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,297	2.25
計		21,576	37.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,495千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,097千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	432千株
住友信託銀行株式会社	187千株

- 2 ハルバディア・キャピタル・マネジメント・ピーティーイー・エルティーディーから平成17年7月5日付で提出された大量保有報告書により、平成17年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。  
 なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Halberdier Capital Management Pte Ltd.	100 Beach Road #16-02/03, Shaw Tower, Singapore 189702	2,918	5.07

- 3 ゴールドマン・サックス証券会社(ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド)他4者から平成18年1月24日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年1月18日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。  
 なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券会社	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	411	0.71
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	2,618	4.55
Goldman Sachs Assets Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York 10005 U.S.A.	879	1.53
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	1,325	2.30
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	552	0.96

- 4 株式会社三菱東京UFJ銀行他3者から平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。  
 なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	765	1.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,391	4.15
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	51	0.09
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	122	0.21

- 5 モルガン・スタンレー証券準備株式会社他4者から平成18年4月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券準備株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	223	0.39
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	916	1.59
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	1,173	2.04
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービス1(ケイマン)・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Umland House, South Church Street George Town, Grand Cayman	150	0.26
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービス(ルクス)エス・アー・エル・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	159	0.28

- 6 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他1者から平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,612	8.01
ジェー・エフ・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド	中華民国、台湾、台北、セクション 2、ツン・フワ・エス・ロード65、 17階	250	0.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 959,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,422,000	56,422	
単元未満株式	普通株式 187,067		
発行済株式総数	57,568,067		
総株主の議決権		56,422	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式558株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上新電機株式会社	大阪市浪速区日本橋西 一丁目6番5号	959,000		959,000	1.66
計		959,000		959,000	1.66

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月26日決議)	1,200,000	675,600,000
前決議期間における取得自己株式	1,188,000	668,844,000
残存決議株式数及び価額の総額	12,000	6,756,000
未行使割合(%)	1.0	1.0

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月30日決議)	1,500,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	103,000	82,331,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,397,000	1,417,669,000
未行使割合(%)	93.1	94.5

(注) 1 取得する期間は平成18年5月30日から平成18年7月14日までとする旨を決議しております。

2 未行使割合が5割以上である理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、平成18年5月30日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	2,003,000	1,826,736,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

## ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,062,623

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主のみなさまに対する利益還元を充実していくことが経営の重要課題であると認識しております。また内部留保金につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

配当政策は業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方といたしております。

当事業年度の利益配当については、上記の基本的な考え方に基づき、前事業年度より4円増額し1株当たり10円としております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	324	166	559	454	1,060
最低(円)	97	52	86	278	369

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	707	890	942	1,060	1,031	955
最低(円)	570	675	843	821	765	742

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		土 井 栄 次	昭和16年3月15日生	昭和38年4月 昭和47年12月 昭和55年3月 昭和60年5月 平成4年2月 平成6年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年10月	京都ダイカスト工業株式会社 (現・株式会社アーレスティ)入社 当社入社 総務部長 取締役総務部長 ジョーシンサービス株式会社(連 結子会社)代表取締役社長 取締役関西第3事業本部長 常務取締役関西第3事業本部長 取締役副社長兼大阪中央事業本部 長 取締役副社長兼営業本部長 代表取締役社長(現)	31
常務取締役	経営企画本部長	金 谷 隆 平	昭和31年1月30日生	昭和54年3月 平成5年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 ジョーシンテック株式会社(連結 子会社)代表取締役社長(現) 取締役総合企画部長 取締役社長室長 取締役営業企画本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役経営企画本部長兼総務 部長 常務取締役経営企画本部長(現)	11
常務取締役	経営管理本部長 兼 経理部長	宇 多 敏 彦	昭和26年11月17日生	昭和49年4月 平成5年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	株式会社協和銀行(現・株式会 社りそな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現・株式会 社りそな銀行)箕面支店支店長 同行加古川支店支店長 同行堂島支店支店長 同行京都支店支店長 当社取締役経理部長 常務取締役経営管理本部長兼経理 部長(現)	5
常務取締役	営業本部長	西 岡 裕	昭和27年3月26日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 業態開発事業部長 J & E 事業部長 J & E 事業部長兼商品第3部長 J & E 営業部長 ジェー・イー・ネクスト株式会社 (連結子会社)代表取締役社長(現) 取締役 J & E 営業部長 取締役営業本部営業企画担当副本 部長兼販売促進部長兼 J & E 営業 部長 取締役営業本部長兼販売促進部長 兼 J & E 営業部長 取締役営業本部長 ジェイパートナーズ株式会社(連 結子会社)代表取締役社長(現) 常務取締役営業本部長(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発部長	安部 哲太	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 昭和48年9月 平成6年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年6月	日興証券株式会社(現・株式会社日興コーディアルグループ)入社 当社入社 商品部長 取締役営業本部副本部長兼商品部長 取締役開発本部長 取締役物流サービス部長 取締役グループ事業統轄部長 取締役営業企画本部副本部長 取締役営業本部営業企画担当副本部長 取締役営業本部営業企画担当副本部長兼統合販売促進部長 取締役店舗開発部長(現)	15
取締役	地域営業支援 本部長	古城 貞夫	昭和23年2月13日生	昭和41年3月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年8月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 東海事業本部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業統括部長兼商品部長 取締役商品部長 取締役店舗統轄部長兼関西営業部長兼関西中央エリアマネージャー 取締役店舗統轄本部副本部長兼関西営業部長 取締役営業本部店舗統轄担当副本部長兼関西営業部長 取締役営業本部店舗統轄担当副本部長 取締役地域営業支援本部長(現) 三共ジョーシン株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) 新潟ジョーシン株式会社(連結子会社)代表取締役会長(現)	22
取締役	商品部長	崎高科 光廣	昭和25年4月25日生	昭和44年3月 平成3年10月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 第2営業部第5ブロック担当マネージャー 第2事業本部第2エリアマネージャー 東京事業本部付部長 商品部長 総合企画部経営企画担当部長 商品部長 取締役商品部長(現) 株式会社河口無線(現・ジョーシンアセット株式会社、連結子会社)代表取締役社長(現)	13
取締役	営業統轄部長	浄 弘 晴 義	昭和32年3月9日生	昭和60年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月	当社入社 店舗企画運営部長 カードマーケティング部長 兵庫北摂京滋事業本部・北摂エリアマネージャー 関西事業本部・北大阪エリアマネージャー 日本橋営業部長兼東大阪エリアマネージャー 商品部スーパーバイザー 商品部SVグループ・ゼネラルスーパーバイザー 営業統轄部長 取締役営業統轄部長(現)	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	東京東海 営業部長	吉 良 満	昭和25年9月3日生	昭和44年3月 平成3年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年8月 平成16年9月 平成17年6月	当社入社 第3営業部第6ブロック担当マネージャー 関西第3事業本部・第3エリアマネージャー 阪奈和事業本部・エリアマネージャー 関西事業本部・泉北エリアマネージャー兼阪南・和歌山エリアマネージャー 東海営業部長兼西エリアマネージャー 関西営業部長兼中央エリアマネージャー 東京東海営業部長 取締役東京東海営業部長(現)	21
取締役	営業本部・ 物流サービス 担当部長	前 平 哲 男	昭和28年11月15日生	昭和47年3月 平成8年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年12月	当社入社 ジョーシンサービス株式会社(連結子会社)企画管理部長 営業統括部長 営業管理部長 総務部長 社長室長 営業本部・物流サービス担当部長 ジャブロ株式会社(現・ジョーシンサービス株式会社、連結子会社)代表取締役社長(現) 取締役営業本部・物流サービス担当部長(現) ジャブロ株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現)	5
取締役	関西営業部長	横 山 晃 一	昭和38年3月5日生	昭和60年3月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年9月 平成17年6月	当社入社 関西北営業部・北大阪エリアマネージャー ピットワン営業部長 関西営業部長兼中央エリアマネージャー 取締役関西営業部長(現)	17
監査役 常勤		野 口 嘉 夫	昭和19年9月26日生	昭和43年4月 平成2年2月 平成2年6月 平成4年2月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 ジョーシンサービス株式会社(連結子会社)代表取締役専務 当社取締役 取締役情報システム本部長 取締役監査部長 取締役経営管理本部長 取締役店舗開発部長 常勤監査役(現)	16
監査役 常勤		山 崎 岩 夫	昭和24年6月20日生	昭和47年3月 昭和51年9月 昭和57年10月 平成12年11月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成16年6月	当社入社 上新電機労働組合専従 上新電機労働組合中央執行委員長 総務本部付部長 人事部長 取締役人事部長 取締役総務部長 常勤監査役(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		保 田 春 久	昭和25年8月31日生	昭和49年4月 平成6年1月 平成8年1月 平成11年9月 平成12年1月 平成13年6月	株式会社協和銀行(現・株式会社りそな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現・株式会社りそな銀行)姫路支店支店長 同行大阪恵美須支店支店長 同行検査部(大阪分室)検査役 同行千本支店支店長 当社常勤監査役(現)	5
監査役		表 久 守	昭和10年4月14日生	昭和41年4月 昭和60年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成10年6月	弁護士登録 大阪弁護士会副会長 大阪弁護士会業務対策委員長 当社監査役 日本弁護士連合会理事 当社監査役退任 当社監査役(現)	
計						352

(注) 監査役保田春久及び表久守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、創業以来長年培ってまいりました家電小売業への取り組みを強化し、変化の激しい事業環境に迅速かつ確に対応できる経営管理組織を目指しております。

当グループは、経営と営業の現場が一体となり事業拡充が図れる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主、投資家の皆様へは、経営の透明性の観点から、迅速かつ正確な情報開示に努めていきたいと考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

当社(連結財務諸表提出会社)は、当社の経営理念を理解し実践できる人材により、営業の現場に近い意思決定を行うため、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、また、うち3名は常勤監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役会は、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督・監査しております。

取締役会は、月2回の定例取締役会のほか必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務遂行の状況を逐次監督しております。

内部監査機能として、社長直轄の監査部(12名)が各部門の内部監査を定期的を実施し、業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止及び業務改善の助言を行っております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、平成15年6月の定時株主総会において、取締役任期を2年から1年に短縮しており、また、平成17年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約をしており必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人から、会計監査を通じて会計処理に関する指導・提案を受けるとともに、監査役会に対して決算(中間決算)に関する監査内容や結果の報告が行われております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は以下のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、この基本方針に基づき、会社法及び会社法施行規則に定める当グループの業務の適性を確保するための体制を整備してまいります。

##### A 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス全体を統括する組織として、総務担当取締役を委員長とする「CSR委員会」を設置する。
- (b) コンプライアンスの推進については、社長直轄の「CSR推進室」を設置し、「ジョーシングループ行動規範」を制定するとともに、当グループの役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する。
- (c) 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス統括責任者(総務担当取締役)を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
- (d) 「公益通報体制運営基準」を設け、組織的・個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の窓口を整備するとともに、通報者が相談又は通報したことを理由として不利益な扱いを行わないこと等を具体的に規定した公益通報制度を導入する。

##### B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、当社社内規程及びそれに関する各マニュアルに従い、保存及び管理を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- (b) 情報の管理については、情報セキュリティ管理基準、個人情報管理基準を制定する。

##### C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 「CSR委員会」の下に「内部統制プロジェクトチーム」を設置し、内部統制制度への対応を行うとともに、当グループを取り巻く様々なリスクについて把握・分析・評価し、適切な対策を実施するなど、リスク管理体制の整備を推進する。



- (b) 社長に直属する組織として「監査部」を設置し、当グループ各社の内部監査を担当させる。監査部は、内部監査規程に基づき、定期的に内部監査を実施する。監査実施項目・実施方法等については、監査部が定期的にこれを見直す。

D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を基軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務ラインにおいて目標達成のために活動することとする。
- (b) 定例の取締役会を毎月2回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- (c) 変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とする。
- (d) 業務の効率化のため、必要な電子化を推進する。

E 企業集団における業務の適性を確保するための体制

- (a) 子会社取締役に当社在籍取締役に就任させる。
- (b) 子会社監査役に当社監査役に就任させる。
- (c) グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、CSR推進室が、当社コンプライアンス統括責任者の指示のもと、グループ全体のコンプライアンスを総括・推進する体制とする。
- (d) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行う。

F 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会決議により、これを定める。
- (b) 当該使用人に関する具体的な人事については、監査役の同意を得て取締役会がこれを定める。

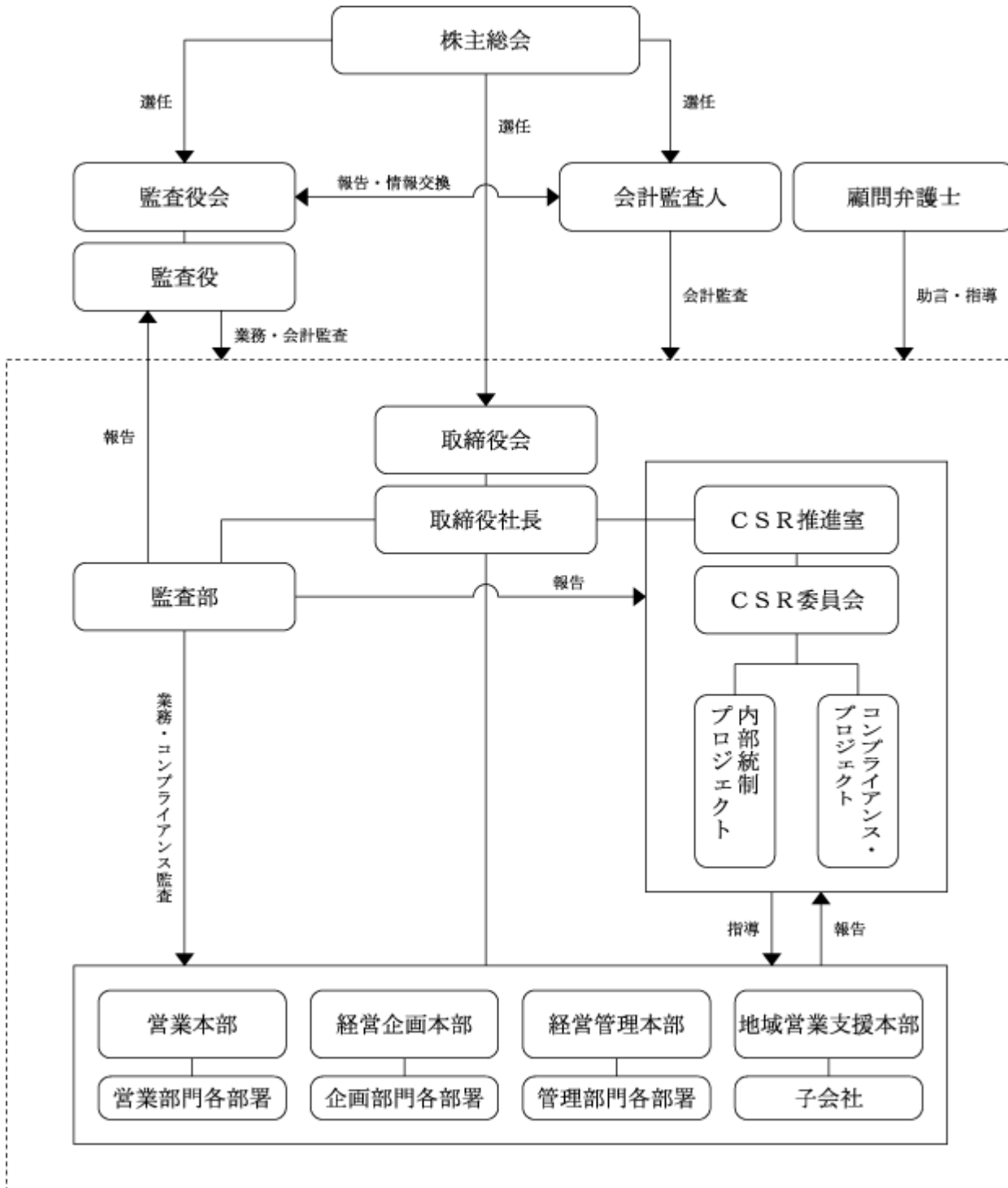
G 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- (a) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
- (b) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

H 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役は取締役会の他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
- (b) 監査役は、会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど、監査の実効性を高めるため必要に応じて能動的に連携を図っていく。

以上のコーポレート・ガバナンス体制を図で示しますと、次のとおりであります。



(平成18年6月26日現在)

### (3) 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

当社は、できるだけ多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、株主総会開催日は集中日を回避した日程を設定しております。なお、当社第58回定時株主総会は平成18年6月23日に開催しております。

また、株主総会終了後、決議通知とともに「営業のご報告」として各種会社情報を記載した冊子を株主の皆様へ送付しております。

#### IRに関する活動状況

当社は、IRに関する担当部署として経営企画本部内に「経営企画部」を設置し、IRに関する活動を次のとおり実施しております。

- (a) 機関投資家、アナリスト等の要請に応じるため、適時、ミーティング形式での個別説明会を実施しております。
- (b) ホームページ(<http://www.joshin.co.jp/>)上において、決算(中間決算)短信、有価証券(半期)報告書、会社案内、その他適時開示資料等を掲載しております。
- (c) 証券会社主催のIRフェアへの参加、IR関連雑誌への会社情報や株主優待制度の掲載等により、主に個人投資家を対象にしたIR活動を行っております。
- (d) 当グループの各種取引先の皆様に、半期ごとに決算説明会を開催し、社長及び経理担当取締役が決算の内容、事業の状況、今後の事業展開等について説明しております。

#### ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

当社は、お客様、取引先の皆様、株主の皆様、従業員等のステークホルダーの立場の尊重について規定した「ジョーシングループ行動宣言」を制定しております。

当社は環境マネジメントシステムの国際標準規格ISO14001の認証を、またジョーシンサービス株式会社(連結子会社)は品質管理及び品質保証活動の国際標準規格ISO9001の認証をそれぞれ取得しております。更に、都市部のヒートアイランド現象や熱帯夜現象等を緩和するために当社の本社ビル屋上に緑化庭園「ジェイ・ガーデン」の設置、地球温暖化を防止する国民運動「チーム・マイナス6%」への参加及び積極的な環境配慮型商品の販売促進により「省エネ型製品普及推進優良店」に当グループの26店舗が認定されるなど、地域社会の人々が安心かつ快適で健康に暮らせる環境の維持と創造を社会的使命とする、責任ある企業活動を目指しております。

また、当社は社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR委員会の開催や当グループが果たすべき社会的責任について政策の立案にあたっており、既に情報セキュリティ基本方針及び行動宣言に基づいた行動規範を制定しております。更に、個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報管理基準等の策定や推進体制の整備を行い、平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 97百万円(当社には社外取締役はありません)

監査役 4名 44百万円(うち社外監査役 17百万円)

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役7名に対する使用人分給与44百万円は含まれておりません。

利益処分による取締役賞与金の支給額

当事業年度中の支給はありません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	中川 一之	新日本監査法人
	岡本 高郎	
	小竹 伸幸	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

会計士補 5名

その他 1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第57期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに第57期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第58期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,553		7,975	
2 受取手形及び売掛金		8,781		9,194	
3 たな卸資産		32,906		36,822	
4 繰延税金資産		1,191		3,179	
5 その他		3,780		4,495	
6 貸倒引当金		5		12	
流動資産合計		55,208	48.6	61,654	51.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物	2	9,991		10,482	
2 器具及び備品		2,426		2,393	
3 土地	2 3	17,856		18,933	
4 建設仮勘定		114		170	
5 その他		127		118	
有形固定資産合計		30,517		32,098	
(2) 無形固定資産		516		559	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,253		2,999	
2 長期貸付金		30		27	
3 繰延税金資産		3		12	
4 保証金		25,008		22,395	
5 その他		1,263		2,273	
6 貸倒引当金		1,206		2,372	
投資その他の資産合計		27,352		25,335	
固定資産合計		58,387	51.4	57,993	48.5
繰延資産					
社債発行費		14		9	
繰延資産合計		14	0.0	9	0.0
資産合計		113,609	100.0	119,658	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		19,958		21,195	
2		1,600		1,300	
3	2	15,027		18,845	
4		818		524	
5		374		1,720	
6		1,319		1,583	
7		2,630		3,952	
8		6,746		7,673	
<b>流動負債合計</b>		<b>48,474</b>	<b>42.7</b>	<b>56,794</b>	<b>47.5</b>
<b>固定負債</b>					
1	2	7,304		7,680	
2	2	19,548		13,943	
3		406		33	
4	3			1,180	
5		1,171		1,078	
6		180		171	
7		595		589	
<b>固定負債合計</b>		<b>29,206</b>	<b>25.7</b>	<b>24,677</b>	<b>20.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>77,680</b>	<b>68.4</b>	<b>81,472</b>	<b>68.1</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>		<b>197</b>	<b>0.1</b>	<b>185</b>	<b>0.1</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>		<b>15,121</b>	<b>13.3</b>	<b>15,121</b>	<b>12.6</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>18,138</b>	<b>16.0</b>	<b>19,327</b>	<b>16.2</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>16,040</b>	<b>14.1</b>	<b>17,814</b>	<b>14.9</b>
<b>土地再評価差額金</b>		<b>13,895</b>	<b>12.2</b>	<b>14,629</b>	<b>12.2</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>595</b>	<b>0.5</b>	<b>674</b>	<b>0.6</b>
<b>自己株式</b>		<b>268</b>	<b>0.2</b>	<b>308</b>	<b>0.3</b>
<b>資本合計</b>		<b>35,731</b>	<b>31.5</b>	<b>38,000</b>	<b>31.8</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>113,609</b>	<b>100.0</b>	<b>119,658</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		263,216	100.0	298,044	100.0
売上原価			212,777	80.8	242,096	81.2
売上総利益			50,438	19.2	55,948	18.8
販売費及び一般管理費	2		46,992	17.9	50,978	17.1
営業利益			3,446	1.3	4,969	1.7
営業外収益						
1 受取利息		58			61	
2 受取配当金		26			23	
3 受取手数料		147			154	
4 受取保険配当金		25			28	
5 端末機器貸与収入		21			24	
6 為替差益		58				
7 その他		44	382	0.2	33	325
0.1						
営業外費用						
1 支払利息		627			529	
2 社債発行費償却		76			19	
3 家賃地代		128			60	
4 為替差損					125	
5 その他		161	992	0.4	101	836
0.3						
経常利益			2,836	1.1	4,458	1.5
特別利益						
1 固定資産売却益	3				37	
2 投資有価証券売却益		142			719	
3 営業権譲渡益			142	0.0	142	899
0.3						
特別損失						
1 固定資産売却損	4	33			60	
2 固定資産除却損	5	394			693	
3 賃貸借契約解約損		177			711	
4 減損損失	6				861	
5 貸倒引当金繰入額		755			1,165	
6 投資有価証券評価損			1,360	0.5	89	3,582
1.2						
税金等調整前当期純利益			1,618	0.6	1,774	0.6
法人税、住民税 及び事業税		167			1,646	
法人税等調整額		312	145	0.1	2,423	776
0.3						
少数株主利益又は少数株 主損失( )			3	0.0		4
0.0						
当期純利益			1,760	0.7	2,555	0.9
0.9						



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,740		18,138
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 増加額		397			
2 自己株式処分差益		0	397	1,189	1,189
資本剰余金期末残高			18,138		19,327
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,494		16,040
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,760	1,760	2,555	2,555
利益剰余金減少高					
1 配当金		211		334	
2 土地再評価差額金取崩額		1	213	447	782
利益剰余金期末残高			16,040		17,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	1,618	1,774
2		減価償却費	1,743	1,800
3		減損損失		861
4		貸倒引当金の増加額	739	1,172
5		賞与引当金の増加額	48	263
6		ポイント値引引当金の増加額	305	1,322
7		退職給付引当金の増加額又は減少額( )	161	92
8		受取利息及び受取配当金	85	84
9		支払利息	627	529
10		投資有価証券売却益	142	719
11		投資有価証券評価損		89
12		固定資産売却益		37
13		固定資産売却損	33	60
14		固定資産除却損	394	693
15		賃貸借契約解約損	177	711
16		営業権譲渡益		142
17		売上債権の増加額	1,072	412
18		たな卸資産の増加額	555	3,916
19		仕入債務の増加額	2,878	1,237
20		前受金の増加額	397	293
21		未払消費税等の減少額	490	102
22		その他	872	61
		小計	7,649	5,243
23		利息及び配当金の受取額	35	24
24		利息の支払額	635	550
25		法人税等の支払額	181	200
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			6,867	4,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	2,311	4,990
2		有形固定資産の売却による収入	10	341
3		投資有価証券の取得による支出	44	1,570
4		投資有価証券の売却による収入	215	1,588
5		少数株主からの株式の取得による支出	82	3
6		保証金の支払による支出	1,288	1,414
7		保証金の返還による収入	2,388	2,381
8		営業権譲渡による収入		142
9		その他	199	380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			1,311	3,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純減少額	1,370	300
2		長期借入れによる収入	10,500	16,000
3		長期借入金の返済による支出	14,445	17,786
4		社債の発行による収入	2,000	1,300
5		社債の償還による支出	2,018	1,218
6		自己株式の売却による収入	0	1,826
7		自己株式の取得による支出	2	677
8		配当金の支払額	211	334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			5,548	1,189
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
			1	0
<b>現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )</b>				
			9	578
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
			8,544	8,553
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>				
			8,553	7,975

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び連結子会社の名称 すべての子会社を連結しております。</p> <p>6社 三共ジョーシン株式会社 新潟ジョーシン株式会社 ジャプロ株式会社 ジョーシントック株式会社 株式会社河口無線 ジェー・イー・ネクスト株式会社</p>	<p>連結子会社の数及び連結子会社の名称 すべての子会社を連結しております。</p> <p>8社 三共ジョーシン株式会社 新潟ジョーシン株式会社 ジョーシンサービス株式会社 (旧ジャプロ株式会社 商号変更) ジョーシントック株式会社 ジョーシンアセット株式会社 (旧株式会社河口無線 商号変更) ジェー・イー・ネクスト株式会社 ジェイパートナーズ株式会社 (平成17年5月20日設立) ジャプロ株式会社 (平成17年12月1日設立)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          イ 商品          先入先出法による原価法          ただし、模型、玩具及び書籍等家電外商品の一部については、売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          イ 商品          先入先出法による原価法          ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間每期均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント値引引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント値引引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ロ ヘッジ対象 長期借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結財務諸表提出会社については、平成17年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同制度適用期間中から在任している役員に対する、廃止時までの在任期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスク及び為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、また、為替予約取引については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が861百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は220百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 23,376百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 23,453百万円
2	担保に供している資産(帳簿価額)	2	担保に供している資産(帳簿価額)
	建物 1,970百万円		建物 1,820百万円
	土地 8,687百万円		土地 8,294百万円
	計 10,657百万円		計 10,114百万円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	社債 6,500百万円		社債 6,500百万円
	長期借入金 999百万円		長期借入金 963百万円
	(一年内返済長期借入金を含む)		(一年内返済長期借入金を含む)
	計 7,499百万円		計 7,463百万円
3	連結財務諸表提出会社 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しております。  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,396百万円	3	連結財務諸表提出会社 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  再評価の方法 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,880百万円
4	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 1,763,283株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 57,568,067株であります。	4	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 959,558株 同左
5	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 あさか電器株式会社 200百万円	5	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 あさか電器株式会社 200百万円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 ポイント値引引当金繰入額305百万円を控除しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,489百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">14,406百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,467百万円</td> </tr> </table> <p>4 このうち主なものは、建物売却損24百万円であります。</p> <p>5 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による建物除却損178百万円、器具及び備品除却損93百万円であります。</p>	広告宣伝費	8,489百万円	給与及び手当	14,406百万円	賞与引当金繰入額	1,150百万円	退職給付費用	911百万円	賃借料	7,467百万円	<p>1 ポイント値引引当金繰入額1,322百万円を控除しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,597百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">15,052百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,901百万円</td> </tr> </table> <p>3 内容は土地売却益37百万円であります。</p> <p>4 このうち主なものは、土地売却損53百万円あります。</p> <p>5 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による建物除却損374百万円、構築物除却損110百万円あります。</p> <p>6 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 45%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物及び構築物、 器具及び備品、 土地、その他</td> <td>奈良県、 大阪府、 富山県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物、 器具及び備品、 土地、その他</td> <td>新潟県、 愛知県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスである店舗等、土地の市場価額が下落した遊休資産における資産グループ及び翌連結会計年度撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(861百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	9,597百万円	給与及び手当	15,052百万円	賞与引当金繰入額	1,354百万円	退職給付費用	884百万円	賃借料	7,901百万円	用 途	種 類	場 所	店 舗	建物及び構築物、 器具及び備品、 土地、その他	奈良県、 大阪府、 富山県他	賃貸不動産	建物及び構築物、 器具及び備品、 土地、その他	新潟県、 愛知県他	遊休資産	土地	石川県他
広告宣伝費	8,489百万円																																
給与及び手当	14,406百万円																																
賞与引当金繰入額	1,150百万円																																
退職給付費用	911百万円																																
賃借料	7,467百万円																																
広告宣伝費	9,597百万円																																
給与及び手当	15,052百万円																																
賞与引当金繰入額	1,354百万円																																
退職給付費用	884百万円																																
賃借料	7,901百万円																																
用 途	種 類	場 所																															
店 舗	建物及び構築物、 器具及び備品、 土地、その他	奈良県、 大阪府、 富山県他																															
賃貸不動産	建物及び構築物、 器具及び備品、 土地、その他	新潟県、 愛知県他																															
遊休資産	土地	石川県他																															

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	(減損損失の内訳) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を適用しております。また、翌連結会計年度撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額を零として評価しております。</p>	種 類	減損損失(百万円)	建物及び構築物	399	器具及び備品	41	土地	407	その他	12
種 類	減損損失(百万円)										
建物及び構築物	399										
器具及び備品	41										
土地	407										
その他	12										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,553百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,553百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,553百万円	現金及び現金同等物	8,553百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,975百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,975百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,975百万円	現金及び現金同等物	7,975百万円
現金及び預金勘定	8,553百万円								
現金及び現金同等物	8,553百万円								
現金及び預金勘定	7,975百万円								
現金及び現金同等物	7,975百万円								
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	資本金増加額	402百万円	資本準備金増加額	397百万円	新株予約権付社債減少額	800百万円			
資本金増加額	402百万円								
資本準備金増加額	397百万円								
新株予約権付社債減少額	800百万円								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,077	538	538	機械装置 及び運搬具	1,077	630	446
器具及び備品	2,911	1,401	1,510	器具及び備品	2,944	1,713	1,231
ソフトウェア	1,373	382	991	ソフトウェア	1,702	622	1,079
計	5,361	2,322	3,039	計	5,724	2,966	2,757
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			913百万円	1年内			991百万円
1年超			2,126百万円	1年超			1,766百万円
計			3,039百万円	計			2,757百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェ アの期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			895百万円	支払リース料			995百万円
減価償却費相当額			895百万円	減価償却費相当額			995百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1 借手側 未経過リース料				1 借手側 未経過リース料			
1年内			835百万円	1年内			821百万円
1年超			7,384百万円	1年超			6,599百万円
計			8,219百万円	計			7,421百万円
2 貸手側 未経過リース料				2 貸手側 未経過リース料			
1年内			9百万円	1年内			37百万円
1年超			114百万円	1年超			120百万円
計			123百万円	計			158百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,044	2,047	1,003
債券			
その他			
小計	1,044	2,047	1,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	47	46	0
債券			
その他			
小計	47	46	0
合計	1,091	2,094	1,002

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となったものではありません。なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
215	142	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	159

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,251	2,410	1,158
債券			
その他			
小計	1,251	2,410	1,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	541	518	22
債券			
その他			
小計	541	518	22
合計	1,793	2,929	1,135

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となったものはありません。なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,588	719	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	69

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていないものについて89百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当グループは、変動金利による長期借入金の調達資金を通常5年以上の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。また、商品輸入仕入等における外貨建取引について、為替相場の変動によるリスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループは、基本的に市場リスクのヘッジ目的のみでデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当グループがデリバティブ取引を行う目的は、借入金の金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避するためであります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ロ ヘッジ方針 上記の目的のためにヘッジ対象を個別に識別し、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、また、為替予約取引については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引自体は、市場金利の変動に係る市場リスク及び為替相場の変動に係る市場リスクを有しております。なお、金利スワップ取引については、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするためのものであり、為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジし、その円貨額を確定するためのものであり、実質的なリスクはありません。また、信用リスクについては、当グループの取引相手方が信用のある金融機関に限られているため、相手方の契約不履行によるものはほとんど無いと認識しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>取引に係るリスク管理体制 当グループでは、デリバティブ取引を行う必要が生じた場合、各社内の「稟議及び決裁規程」に従い、個別に取締役会または経理担当取締役の決裁を受けることとしており、取引の実行及び管理については経理部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、また、為替予約取引については、当連結会計年度末における取引残高がないため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、また、為替予約取引については、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等への振当処理及びヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、昭和63年5月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>連結子会社 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,906百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,283百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産12,927百万円(掛金拠出割合にて算出)があります。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,906百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	1,451百万円	年金資産	6,283百万円	退職給付引当金	1,171百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,864百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,905百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産28,226百万円(掛金拠出割合にて算出)があります。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,864百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	119百万円	年金資産	7,905百万円	退職給付引当金	1,078百万円
退職給付債務	8,906百万円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	1,451百万円																				
年金資産	6,283百万円																				
退職給付引当金	1,171百万円																				
退職給付債務	8,864百万円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	119百万円																				
年金資産	7,905百万円																				
退職給付引当金	1,078百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、厚生年金基金掛金拠出額110百万円を含めて記載しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。</p>	勤務費用	649百万円	利息費用	217百万円	期待運用収益	30百万円	数理計算上の差異の費用処理額	229百万円	退職給付費用	1,065百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、厚生年金基金掛金拠出額122百万円を含めて記載しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。</p>	勤務費用	647百万円	利息費用	225百万円	期待運用収益	34百万円	数理計算上の差異の費用処理額	217百万円	退職給付費用	1,056百万円
勤務費用	649百万円																				
利息費用	217百万円																				
期待運用収益	30百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	229百万円																				
退職給付費用	1,065百万円																				
勤務費用	647百万円																				
利息費用	225百万円																				
期待運用収益	34百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	217百万円																				
退職給付費用	1,056百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>累計給与比例退職給付部分は給与基準、それ以外の部分は期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>翌連結会計年度より10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内)で均等償却することとしております。</p>	割引率	2.8%	期待運用収益率	0.6%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	割引率	同左	期待運用収益率	同左												
割引率	2.8%																				
期待運用収益率	0.6%																				
割引率	同左																				
期待運用収益率	同左																				



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ポイント値引引当金 1,073百万円</p> <p>賞与引当金 539百万円</p> <p>繰越欠損金 469百万円</p> <p>その他 996百万円</p> <p>小計 3,079百万円</p> <p>評価性引当額 1,883百万円</p> <p>合計 1,195百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収受取配当金 3百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,191百万円</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 484百万円</p> <p>退職給付引当金 477百万円</p> <p>投資有価証券評価損 269百万円</p> <p>その他 304百万円</p> <p>小計 1,536百万円</p> <p>評価性引当額 1,531百万円</p> <p>合計 4百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 3百万円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 406百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産・負債(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ポイント値引引当金 1,612百万円</p> <p>賞与引当金 647百万円</p> <p>たな卸資産評価損 563百万円</p> <p>その他 746百万円</p> <p>小計 3,570百万円</p> <p>評価性引当額 384百万円</p> <p>合計 3,185百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収受取配当金 6百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 3,179百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 3,179百万円</p> <p>繰延税金資産・負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 735百万円</p> <p>退職給付引当金 441百万円</p> <p>減損損失 355百万円</p> <p>投資有価証券評価損 187百万円</p> <p>その他 128百万円</p> <p>小計 1,849百万円</p> <p>評価性引当額 1,408百万円</p> <p>合計 440百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 461百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 21百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 12百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 33百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産・負債(固定)</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 6,645百万円</p> <p>評価性引当額 6,645百万円</p> <p>計 百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,180百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																
<table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>寄付金損金算入限度超過額</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>69.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>9.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%	寄付金損金算入限度超過額	13.0%	評価性引当額	69.6%	住民税均等割額	6.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%	<table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>寄付金損金算入限度超過額</td> <td>7.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>100.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	0.3%	寄付金損金算入限度超過額	7.2%	評価性引当額	100.4%	住民税均等割額	7.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
法定実効税率	40.6%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金不算入の項目	0.1%																																
寄付金損金算入限度超過額	13.0%																																
評価性引当額	69.6%																																
住民税均等割額	6.8%																																
その他	0.1%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%																																
法定実効税率	40.6%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金不算入の項目	0.3%																																
寄付金損金算入限度超過額	7.2%																																
評価性引当額	100.4%																																
住民税均等割額	7.1%																																
その他	1.4%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため開示しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため開示しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

開示すべき取引はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	640円 29銭	1株当たり純資産額 671円28銭
1株当たり当期純利益	32円 32銭	1株当たり当期純利益 46円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	31円 24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
なお、期末において潜在株式は存在しません。		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,760	2,555
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,760	2,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,450	55,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	1,885 (1,885)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
上新電機株式会社	第3回銀行保証付普通社債	平成14年7月25日	1,000	1,000	0.59	無担保社債(注)3	平成19年7月25日
上新電機株式会社	第4回物上担保付普通社債	平成14年7月31日	3,000	3,000	1.13	担保付社債	平成19年7月31日
上新電機株式会社	第5回銀行保証付普通社債	平成14年8月14日	1,500	1,500	0.66	無担保社債(注)3	平成19年8月14日
上新電機株式会社	第6回銀行保証付普通社債	平成15年9月26日	520	200 (200)	0.25	無担保社債	平成18年9月26日
上新電機株式会社	第7回銀行保証付普通社債	平成15年10月16日	800		0.52	無担保社債	(注)4
上新電機株式会社	第8回銀行保証付普通社債	平成18年3月28日		1,000 (240)	0.30	無担保社債	平成21年3月27日
三共ジョーシ ン株式会社	第1回物上担保付普通社債	平成15年3月27日	1,000	1,000	0.73	担保付社債	平成20年3月27日
三共ジョーシ ン株式会社	第2回銀行保証付普通社債	平成15年9月26日	62	24 (24)	0.50	無担保社債	平成18年9月26日
三共ジョーシ ン株式会社	第3回銀行保証付普通社債	平成16年3月25日	240	180 (60)	0.67	無担保社債	平成21年3月25日
三共ジョーシ ン株式会社	第4回銀行保証付普通社債	平成17年12月28日		300	0.91	無担保社債	平成20年12月26日
合計			8,122	8,204 (524)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
524	6,800	880		

3 銀行保証に対して担保を供しております。

4 平成18年3月28日に未償還残高4億円を繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600	1,300	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,027	18,845	1.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,548	13,943	1.05	平成19年4月25日～平成23年1月20日
その他の有利子負債				
合計	36,175	34,089		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,076	3,894	1,146	826

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,809		5,722	
2 受取手形		9		21	
3 売掛金	1	10,869		10,960	
4 商品		29,086		33,366	
5 貯蔵品		39		66	
6 前渡金		53		105	
7 前払費用		1,012		1,362	
8 繰延税金資産		1,150		2,935	
9 関係会社短期貸付金		189		148	
10 預け金	2	369		407	
11 未収入金	2	2,165		2,513	
12 その他	2	959		991	
13 貸倒引当金		3		10	
流動資産合計		52,710	47.2	58,590	50.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3	7,959		8,531	
2 構築物	4	461		453	
3 機械及び装置		60		58	
4 車両運搬具		6		4	
5 器具及び備品		2,068		2,045	
6 土地	4	15,863		17,333	
7 建設仮勘定	5	114		169	
有形固定資産合計		26,533		28,595	
(2) 無形固定資産					
1 借地権		272		306	
2 商標権		0		0	
3 その他		137		140	
無形固定資産合計		410		446	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,231		2,990	
2 関係会社株式		5,150		4,547	
3 出資金		1		1	
4 従業員に対する 長期貸付金		29		26	
5 関係会社長期貸付金		1,050		1,050	
6 長期滞留債権		45		44	
7 破産債権等		29		1,132	
8 長期前払費用		646		611	
9 保証金		23,762		21,121	
10 その他		267		253	
11 貸倒引当金		1,206		2,372	
投資その他の資産合計		32,006		29,407	
固定資産合計		58,950	52.8	58,450	49.9
繰延資産					
社債発行費		10		6	
繰延資産合計		10	0.0	6	0.0
資産合計		111,671	100.0	117,047	100.0

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,321		1,144	
2		18,143		19,311	
3		14,261		18,138	
4		720		440	
5		2,222		2,629	
6		1,058		1,165	
7		98		100	
8		320		1,576	
9		267		121	
10		1,804		2,080	
11	6	3,976		4,318	
12		92		91	
13		1,055		1,256	
14		2,300		3,500	
15		224		357	
16				12	
流動負債合計		47,866	42.8	56,243	48.1
固定負債					
1	4	6,100		6,260	
2		18,376		13,078	
3		402		31	
4	5			1,180	
5		799		714	
6		154		161	
7		497		482	
固定負債合計		26,330	23.6	21,909	18.7
負債合計		74,196	66.4	78,153	66.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1	7	5,637	13.5	5,637	12.9
2) 自己株式処分差益					
1) 資本金及び資本準備金 減少差益		12,500		12,500	
2) 自己株式処分差益		0		1,189	
資本剰余金合計		18,138	16.3	19,327	16.5
利益剰余金					
1					
別途積立金		13,000		13,000	
2		4,790		5,711	
利益剰余金合計		17,790	15.9	18,711	16.0
土地再評価差額金		13,895	12.4	14,629	12.5
その他有価証券評価差額金		587	0.5	671	0.6
自己株式		268	0.2	308	0.3
資本合計		37,474	33.6	38,894	33.2
負債資本合計		111,671	100.0	117,047	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		254,950	100.0		289,494	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		28,237			29,086		
2 当期商品仕入高		209,097			241,464		
合計		237,335			270,550		
3 他勘定へ振替高	2	119			165		
4 商品期末たな卸高		29,086	208,130	81.6	33,366	237,018	81.9
売上総利益			46,820	18.4		52,475	18.1
販売費及び一般管理費	3		44,063	17.3		48,598	16.8
営業利益			2,756	1.1		3,877	1.3
営業外収益							
1 受取利息		90			85		
2 受取配当金		26			23		
3 受取手数料	4	160			222		
4 端末機器貸与収入	4	83			84		
5 為替差益		58					
6 その他		43	463	0.2	45	460	0.2
営業外費用							
1 支払利息		481			410		
2 社債利息		55			53		
3 社債発行費償却		55			13		
4 家賃地代		119			56		
5 為替差損					125		
6 その他		153	865	0.4	92	751	0.3
経常利益			2,355	0.9		3,586	1.2
特別利益							
1 固定資産売却益	5				37		
2 投資有価証券売却益		142	142	0.1	707	744	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	6	33			60		
2 固定資産除却損	7	338			587		
3 賃貸借契約解約損		159			705		
4 減損損失	8				431		
5 貸倒引当金繰入額		767			1,165		
6 投資有価証券評価損					89		
7 関係会社株式評価損			1,299	0.5	623	3,662	1.3
税引前当期純利益			1,198	0.5		668	0.2
法人税、住民税 及び事業税		10			1,178		
法人税等調整額		300	289	0.1	2,213	1,034	0.4
当期純利益			1,488	0.6		1,702	0.6
前期繰越利益			3,304			4,456	
土地再評価差額金 取崩額			1			447	
当期末処分利益			4,790			5,711	

【利益処分計算書】

科目	注記 番号	第57期 (平成17年6月24日)		第58期 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,790		5,711
利益処分数額					
配当金		334	334	566	566
次期繰越利益			4,456		5,145

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 ただし、模型、玩具及び書籍等家電外商品の一部については、売価還元法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 先入先出法による原価法 ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間毎期均等償却	社債発行費 同左

項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント値引引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成17年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同制度適用期間中から在任している役員に対する、廃止時までの在任期間に対応する金額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 長期借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスク及び為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、また、為替予約取引については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計処理の変更

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が431百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前期において販売費及び一般管理費は主要な費目を区分掲記しておりましたが、当期より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することといたしました。	

## 追加情報

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は220百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成17年3月31日)	第58期 (平成18年3月31日)
1 このうち、関係会社に対する売掛金が2,232百万円含まれております。	1 このうち、関係会社に対する売掛金が1,989百万円含まれております。
3 有形固定資産減価償却累計額 19,760百万円	3 有形固定資産減価償却累計額 19,929百万円
4 担保に供している資産(帳簿価額)	4 担保に供している資産(帳簿価額)
建物 1,535百万円	建物 1,412百万円
土地 6,697百万円	土地 6,697百万円
計 8,232百万円	計 8,109百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
社債 5,500百万円	社債 5,500百万円
5 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しております。	5 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,396百万円	再評価の方法 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,880百万円
6 このうち、関係会社に対する預り金が3,320百万円含まれております。	6 このうち、関係会社に対する預り金が3,568百万円含まれております。
7 授権株式数 普通株式 99,000,000株 ただし、「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。	7 授権株式数 同左
発行済株式総数 普通株式 57,568,067株	発行済株式総数 同左
8 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は587百万円であります。	8 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は671百万円であります。
9 自己株式の保有数 普通株式 1,763,283株	9 自己株式の保有数 普通株式 959,558株

第57期 (平成17年 3月31日)	第58期 (平成18年 3月31日)																
<p>10 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">三共ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,560百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>あさか電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,040百万円</td> </tr> </table>	三共ジョーシン株式会社	3,560百万円	新潟ジョーシン株式会社	1,280百万円	あさか電器株式会社	200百万円	計	5,040百万円	<p>10 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">三共ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>あさか電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,576百万円</td> </tr> </table>	三共ジョーシン株式会社	3,240百万円	新潟ジョーシン株式会社	1,136百万円	あさか電器株式会社	200百万円	計	4,576百万円
三共ジョーシン株式会社	3,560百万円																
新潟ジョーシン株式会社	1,280百万円																
あさか電器株式会社	200百万円																
計	5,040百万円																
三共ジョーシン株式会社	3,240百万円																
新潟ジョーシン株式会社	1,136百万円																
あさか電器株式会社	200百万円																
計	4,576百万円																

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 ポイント値引引当金繰入額289百万円を控除しております。</p> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,674百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">3,450百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,295百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">12,539百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,921百万円</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">95%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5%</td> </tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>端末機器貸与収入</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>6 このうち主なものは、建物売却損24百万円であります。</p> <p>7 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による建物除却損151百万円、器具及び備品除却損79百万円あります。</p>	販売費及び一般管理費	112百万円	器具及び備品	7百万円	計	119百万円	広告宣伝費	7,674百万円	物流費	3,450百万円	支払手数料	2,295百万円	給与及び手当	12,539百万円	賞与引当金繰入額	1,055百万円	退職給付費用	822百万円	減価償却費	1,283百万円	賃借料	6,921百万円	販売費	95%	一般管理費	5%	受取手数料	54百万円	端末機器貸与収入	62百万円	<p>1 ポイント値引引当金繰入額1,200百万円を控除しております。</p> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,725百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">4,193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,902百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">13,227百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,330百万円</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">96%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4%</td> </tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>端末機器貸与収入</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>5 内容は、土地売却益37百万円あります。</p> <p>6 このうち主なものは、土地売却損53百万円あります。</p> <p>7 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による建物除却損350百万円、構築物除却損75百万円あります。</p>	販売費及び一般管理費	164百万円	器具及び備品	1百万円	計	165百万円	広告宣伝費	8,725百万円	物流費	4,193百万円	支払手数料	2,902百万円	給与及び手当	13,227百万円	賞与引当金繰入額	1,256百万円	退職給付費用	850百万円	減価償却費	1,376百万円	賃借料	7,330百万円	販売費	96%	一般管理費	4%	受取手数料	104百万円	端末機器貸与収入	60百万円
販売費及び一般管理費	112百万円																																																												
器具及び備品	7百万円																																																												
計	119百万円																																																												
広告宣伝費	7,674百万円																																																												
物流費	3,450百万円																																																												
支払手数料	2,295百万円																																																												
給与及び手当	12,539百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,055百万円																																																												
退職給付費用	822百万円																																																												
減価償却費	1,283百万円																																																												
賃借料	6,921百万円																																																												
販売費	95%																																																												
一般管理費	5%																																																												
受取手数料	54百万円																																																												
端末機器貸与収入	62百万円																																																												
販売費及び一般管理費	164百万円																																																												
器具及び備品	1百万円																																																												
計	165百万円																																																												
広告宣伝費	8,725百万円																																																												
物流費	4,193百万円																																																												
支払手数料	2,902百万円																																																												
給与及び手当	13,227百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,256百万円																																																												
退職給付費用	850百万円																																																												
減価償却費	1,376百万円																																																												
賃借料	7,330百万円																																																												
販売費	96%																																																												
一般管理費	4%																																																												
受取手数料	104百万円																																																												
端末機器貸与収入	60百万円																																																												



第57期  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

第58期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

8 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました

用途	種類	場所
店舗	建物、構築物、 器具及び備品、 土地、その他	奈良県、 大阪府他
賃貸不動産	建物、構築物、 器具及び備品、 その他	愛知県他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスである資産グループ及び翌期撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(431百万円)として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(百万円)
建物	349
構築物	25
器具及び備品	29
土地	14
その他	12

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。また、翌期撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額を零として評価しております。

## (リース取引関係)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,062	538	523	機械及び装置	1,062	627	435
車両運搬具	14	0	14	車両運搬具	14	3	11
器具及び備品	2,781	1,346	1,435	器具及び備品	2,817	1,644	1,173
ソフトウェア	1,046	267	779	ソフトウェア	1,447	522	925
計	4,905	2,152	2,753	計	5,342	2,796	2,545
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占 める割合が低いと、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			832百万円	1年内			919百万円
1年超			1,920百万円	1年超			1,626百万円
計			2,753百万円	計			2,545百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの 期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み 法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			786百万円	支払リース料			920百万円
減価償却費相当額			786百万円	減価償却費相当額			920百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			826百万円	1年内			813百万円
1年超			7,333百万円	1年超			6,556百万円
計			8,160百万円	計			7,370百万円
2 貸手側				2 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			9百万円	1年内			37百万円
1年超			114百万円	1年超			120百万円
計			123百万円	計			158百万円

## (有価証券関係)

第57期(平成17年3月31日現在)及び第58期(平成18年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

## (税効果会計関係)

第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,550百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収受取配当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402百万円</td></tr> </table>	ポイント値引引当金	934百万円	繰越欠損金	442百万円	賞与引当金	428百万円	その他	898百万円	小計	2,704百万円	評価性引当額	1,550百万円	合計	1,153百万円	未収受取配当金	3百万円	繰延税金資産の純額	1,150百万円	貸倒引当金	484百万円	退職給付引当金	324百万円	投資有価証券評価損	269百万円	関係会社株式評価損	264百万円	その他	205百万円	小計	1,548百万円	評価性引当額	1,548百万円	合計	百万円	その他有価証券評価差額金	402百万円	繰延税金負債の純額	402百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,941百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収受取配当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,602百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,645百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,645百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> </table>	ポイント値引引当金	1,422百万円	賞与引当金	510百万円	たな卸資産評価損	504百万円	その他	645百万円	小計	3,082百万円	評価性引当額	141百万円	合計	2,941百万円	未収受取配当金	6百万円	繰延税金資産の純額	2,935百万円	貸倒引当金	735百万円	関係会社株式評価損	517百万円	退職給付引当金	290百万円	投資有価証券評価損	187百万円	その他	299百万円	小計	2,030百万円	評価性引当額	1,602百万円	合計	428百万円	その他有価証券評価差額金	459百万円	繰延税金負債の純額	31百万円	再評価に係る繰延税金資産	6,645百万円	評価性引当額	6,645百万円	計	百万円	再評価に係る繰延税金負債	1,180百万円
ポイント値引引当金	934百万円																																																																																				
繰越欠損金	442百万円																																																																																				
賞与引当金	428百万円																																																																																				
その他	898百万円																																																																																				
小計	2,704百万円																																																																																				
評価性引当額	1,550百万円																																																																																				
合計	1,153百万円																																																																																				
未収受取配当金	3百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,150百万円																																																																																				
貸倒引当金	484百万円																																																																																				
退職給付引当金	324百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	269百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	264百万円																																																																																				
その他	205百万円																																																																																				
小計	1,548百万円																																																																																				
評価性引当額	1,548百万円																																																																																				
合計	百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	402百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	402百万円																																																																																				
ポイント値引引当金	1,422百万円																																																																																				
賞与引当金	510百万円																																																																																				
たな卸資産評価損	504百万円																																																																																				
その他	645百万円																																																																																				
小計	3,082百万円																																																																																				
評価性引当額	141百万円																																																																																				
合計	2,941百万円																																																																																				
未収受取配当金	6百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,935百万円																																																																																				
貸倒引当金	735百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	517百万円																																																																																				
退職給付引当金	290百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	187百万円																																																																																				
その他	299百万円																																																																																				
小計	2,030百万円																																																																																				
評価性引当額	1,602百万円																																																																																				
合計	428百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	459百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	31百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	6,645百万円																																																																																				
評価性引当額	6,645百万円																																																																																				
計	百万円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	1,180百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>寄付金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>連結納税精算額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	0.2%	寄付金損金算入限度超過額	15.6%	評価性引当額	81.9%	住民税均等割額	8.4%	連結納税精算額	7.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>寄付金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">230.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	0.6%	寄付金損金算入限度超過額	19.1%	評価性引当額	230.5%	住民税均等割額	16.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.7%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金不算入の項目	0.2%																																																																																				
寄付金損金算入限度超過額	15.6%																																																																																				
評価性引当額	81.9%																																																																																				
住民税均等割額	8.4%																																																																																				
連結納税精算額	7.5%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金不算入の項目	0.6%																																																																																				
寄付金損金算入限度超過額	19.1%																																																																																				
評価性引当額	230.5%																																																																																				
住民税均等割額	16.7%																																																																																				
その他	1.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.7%																																																																																				

( 1株当たり情報 )

第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 671円 52銭	1株当たり純資産額 687円 08銭
1株当たり当期純利益 27円 33銭	1株当たり当期純利益 30円 73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 26円 42銭 なお、期末において潜在株式は存在しません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,488	1,702
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,488	1,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,450	55,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	1,885 (1,885)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第57期(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)及び

第58期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社りそなホールディングス	1,240,136	486
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	249,61	423
株式会社名古屋銀行	336,263	290
株式会社奥村組	441,000	284
日本金銭機械株式会社	100,000	212
住友信託銀行株式会社	151,000	185
ダイキン工業株式会社	44,700	174
株式会社ワキタ	87,000	99
株式会社タクマ	105,000	99
株式会社電響社	68,000	87
その他(39銘柄)		645
計		2,990

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,147	2,176	1,702 (349)	21,621	13,089	844	8,531
構築物	1,734	155	215 (25)	1,674	1,221	60	453
機械及び装置	468	5		474	416	7	58
車両運搬具	63	0	4	59	54	1	4
器具及び備品	6,901	711	420 (29)	7,193	5,147	637	2,045
土地	15,863	1,822	352 (14)	17,333			17,333
建設仮勘定	114	169	114	169			169
有形固定資産計	46,294	5,041	2,810 (419)	48,525	19,929	1,552	28,595
無形固定資産							
借地権				306			306
商標権				2	2	0	0
その他 (電話加入権)				127			127
その他 (施設利用権)				36	23	1	12
無形固定資産計				472	25	2	446
長期前払費用	1,007	104	135 (3)	975	364	76	611
繰延資産							
社債発行費	30	10		40	33	13	6
繰延資産計	30	10		40	33	13	6

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上牧店他新設店舗	965百万円
	なんばビル( J - w e b 営業課他 )	772百万円
土地	岸和田店	1,400百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ビットワン枚方店他撤収店舗	720百万円
	海老名店他減損損失	349百万円

なお、当期減少額の内書は、減損損失累計額の計上額であります。

- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済の残高48百万円を含めておりません。
- 5 社債発行費については、「前期末残高」に前期末償却済の残高134百万円を含めておりません。
- 6 当期償却額は「販売費及び一般管理費」、「売上原価」及び「営業外費用」の「その他」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		15,121			15,121
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(57,568,067)	( )	( )	(57,568,067)
	普通株式 (百万円)	15,121			15,121
	計 (株)	(57,568,067)	( )	( )	(57,568,067)
	計 (百万円)	15,121			15,121
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	5,637			5,637
	その他資本剰余金 資本金及び資本準備金減少差益 (百万円)	12,500			12,500
	自己株式処分差益 (百万円)	0	1,189		1,189
	計 (百万円)	18,138	1,189		19,327
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金 別途積立金 (百万円)	13,000			13,000
	計 (百万円)	13,000			13,000

(注) 1 当期末における自己株式は959,558株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,209	2,360	0	1,186	2,382
賞与引当金	1,055	1,256	1,055		1,256
ポイント値引引当金	2,300	3,500	2,300		3,500
役員退職給与引当金	154	6			161

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
預金			
当座預金	3,774	自由金利型定期預金	1,000
普通預金	221	計	4,997
郵便振替貯金	0	現金	724
別段預金	1	合計	5,722

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
富士ゼロックスゼネラル ビジネス株式会社	11
三菱電機株式会社	5
その他	4
計	21

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	12
平成18年5月満期	3
平成18年7月満期	5
計	21

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三共ジョーシン株式会社	986
株式会社ジェーシービー	963
株式会社ライフ	891
新潟ジョーシン株式会社	773
三井住友カード株式会社	773
その他	6,571
計	10,960

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
A 前期繰越高	10,869
B 当期発生高	174,301
C 当期回収高	174,210
D 次期繰越高	10,960
回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	94.1
E 回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$	16.0
滞留日数 (日) $\frac{\text{年間日数}}{E}$	22.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



D たな卸資産

(a) 商品

品種	金額(百万円)
カラーテレビ	4,813
ゲーム・模型・玩具・楽器	3,685
エアコン	3,367
パソコン	3,047
ビデオ及び関連商品	2,464
その他	15,987
計	33,366

(b) 貯蔵品

品種	金額(百万円)
事務用消耗品	36
販売促進用景品	27
その他	2
計	66

固定資産

保証金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
京都1ばん館	2,149	難波店	810
関西物流センター	1,842	新潟県新潟市建物	649
J & Pテクノランド	1,625	港北ニュータウン店	500
スーパーキッズランド 浜松店	1,022	門真店	412
本社	973	その他	10,257
三宮1ばん館	878	計	21,121

流動負債

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	相手先名	金額(百万円)
大日本印刷株式会社	343	株式会社電響社	132
東洋紙業株式会社	337	株式会社宣伝企画	76
丸紅インフォテック 株式会社	233	その他	21
		計	1,144

(b) 期日別内訳

項目	平成18年4月満期	平成18年5月満期	平成18年6月満期	計
商品代(百万円)	256	52	76	385
経費(百万円)	288	306	164	759
計	545	359	240	1,144

## B 買掛金

相手先名	金額(百万円)	相手先名	金額(百万円)
シャープエレクトロニクス マーケティング株式会社	1,719	日立コンシューマ・ マーケティング株式会社	721
ソニーマーケティング 株式会社	1,715	キヤノン販売株式会社	649
松下コンシューマー エレクトロニクス株式会社	1,714	ダイキン空調大阪株式会社	494
東芝コンシューマ マーケティング株式会社	1,460	三洋電機株式会社	461
NECパーソナル プロダクツ株式会社	960	その他	9,413
		計	19,311

## C 一年内返済長期借入金

借入先名	金額(百万円)	用途
株式会社りそな銀行	7,450	長期運転資金及び設備資金
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,689	"
シンジケートローン(株式会社 みずほコーポレート銀行他14社)	1,520	"
住友信託銀行株式会社	1,328	"
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,295	"
その他	3,856	"
計	18,138	

## D 設備支払手形

### (a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	相手先名	金額(百万円)
株木建設株式会社	99	大阪ナショナル中央電工 株式会社	27
田坂鉄工建設株式会社	47	三星広芸株式会社	23
株式会社 マツダ・シティーズ	44	その他	116
		計	357

### (b) 期日別内訳

項目	平成18年4月満期	平成18年5月満期	平成18年6月満期	計
設備代(百万円)	94	55	207	357

固定負債

A 社債

銘柄	金額(百万円)	用途
第4回物上担保付普通社債	3,000	長期運転資金及び設備資金
第5回銀行保証付普通社債	1,500	〃
第3回銀行保証付普通社債	1,000	〃
第8回銀行保証付普通社債	760	〃
計	6,260	

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

B 長期借入金

借入先名	金額(百万円)	用途
株式会社りそな銀行	3,500	長期運転資金及び設備資金
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,373	〃
住友信託銀行株式会社	2,091	〃
株式会社常陽銀行	875	〃
株式会社みずほコーポレート銀行	750	〃
株式会社三井住友銀行	750	〃
その他	2,739	〃
計	13,078	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	3月31日現在の株主(1,000株以上)に対し、次のとおり進呈 お買物優待券(200円券) 1,000株以上 55枚 5,000株以上 110枚 10,000株以上 165枚 (現金で2,000円以上のお買物につき、2,000円ごとに1枚使用可)

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項の規定により会社法施行後は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |  |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第57期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書               | (第58期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |                |                             | 平成17年8月11日<br>平成17年9月2日<br>平成17年10月4日<br>平成17年11月1日<br>平成17年12月8日<br>平成18年1月6日<br>平成18年2月10日<br>平成18年3月2日<br>平成18年4月10日<br>平成18年5月8日<br>及び平成18年6月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

上新電機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

上新電機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	一	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

上新電機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中 川 一 之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 本 高 郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

上新電機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	一	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。